
《研究ノート》

市町村が支出する公立小中学校経費の分析

—— 1都1県28市町村より ——

林 一 夫

抄録

市町村は義務教育の第一義的責任を有するが、その公費支出額は可視化されていない。そこで、東京都下及び千葉県の28市町村の公開データから調べたのが本稿である。その結果、児童生徒一人当たりでみると平均約20万円が支出されていること、財政力指数が高い市ほど支出額は高くなるが、一方、財政力指数の低い町村も支出額は高いことがデータで示された。

キーワード

市町村、小学校費、中学校費、公費、経費、支出、地方教育費調査、財政力指数

はじめに

義務教育の根幹である公立小中学校の設置管理は、市町村の権限であり責務である（学校教育法第5条、第38条、第49条）。明治の学制以降、大正年間に至るまで多少の国庫補助があるにせよ小学校の経費は市町村が支弁するものとされた。

大正7年以降、義務教育費国庫負担制度（義務教育の教職員人件費は、市町村だけでなく国も一定の負担を行うという制度）が始まり、昭和15年には戦時体制もあり市町村負担部分が府県に移管された。義務教育の教職員人件費を、設置管理者である市町村が負担するのではなく、全国的な教育機会の均等と教育水準の維持向上のために、都道府県と国が折半して負担するという現在に続くこの制度の基本は、この時に始まったのである。昭和25年度に国の負担は一時廃止されたが、昭和29年度に復活した（平成18年度には国の負担部分が2分の1から3分の1に削減された）

上記の教員人件費以外は、原則は市町村が負担すべきものとされている。しかし、1700余りの市町村は人口規模や予算規模（財政力）に違いがありすぎる。指定都市は除くとしても、数十万人の市がある一方、数千人の町村も少なくない。予算規模は、数千億円の市がある一方、数十億円の町村もある。義務教育の第一義的責任を担っている市町村は、義

務教育にどれだけ公費支出しているのか、データで確認してみようというのが本稿の目的である。

令和2年6月公表の文科省「地方教育費調査」をみると、平成30年度で学校教育に投ぜられた公費は約13.4兆円で、うち国が約1.7兆円、都道府県が約7兆円、市町村が約4兆円となっている。また、在学学生一人当たりで小学生約94万円、中学生約113万円などとなっている。しかし、これらの公開データからは個別市町村がどれだけ小中学校に公費を投入したかはわからない。

そこで筆者は、東京都と千葉県の計28市町村のWEBページから、公開データを得て分析した。

1. 調査方法

28市町村の選定理由

全国1700余りの市町村を一定の基準で層化し、その中から適正なサイズの標本を抽出することが理想だが、無理なので、以下の考えとした。まず、東京都。23区は特別なので除き、都下の市町村とした。次に千葉県。これは東京都と共通性がありながら異なるという意味で選んだ。千葉県は千葉市以西は首都圏であり、それ以外は人口減少で悩んでいる地域であるので、2地域に分け、それぞれ選んだ。

データの入手・算出方法

○人口、財政力指数

総務省のWEBサイトから入手

○教育費、教育総務費、小学校費、中学校費など

各市町村の最新の決算書（令和元年または平成30年度）または予算書（令和2年度当初予算）から入手。必ずしも年度はそろっていない。

○公立小中学校の児童生徒数（A）

令和2年5月現在の数値が多いが、中には数年前のものもある。

○管理運営費（B）

本稿では以下のようにして算出した。

「小学校費－小学校建築費 ＋中学校費－中学校建築費 ＋教育総務費中の小中学校の運営費該当部分」

学校建築費は金額が大きく、年度による変動も大きいので除外した。学校給食費も金額が大きく多くの市町村で小学校費や中学校費とは別の項目となっていること等から、管理運営費には含めないこととした。

教育総務費の中には他の市町村では小学校費や中学校費に計上されているものがある。また、同一市町村でも年度により小学校費から教育総務費に移行したものもある。このため、教育総務費の中から、小中学校の教育学習に直接関連する経費と思われるものを抽出した。例えば以下のようなものである。

ALT（外国語青年指導者招聘）、情報化対応のための経費、学習支援者確保の経費、特色ある学校づくりのために各学校へ配布する経費、部活動経費、学校運営協議会のための

経費など

例示として東京都の2市について、事項と金額を以下に示す。

- (1) 学習支援員、サポート指導員、図書館支援員、学校運営協議会、地域学校協働活動、教員の働き方改革（副校長補佐、部活動支援など）、共同事務 計約1.5億円
- (2) 教員研修、スクールソーシャルワーカー、海の移動教室、山の移動教室、林間学校、修学旅行、部活動、語学教師、副読本、音楽教室、学校ボランティア、スクールサポートスタッフ、少人数教育教師 計約7千万円

○児童生徒一人当たり市町村支出額（公費）

本稿では以下のように算出した。

管理運営費÷児童生徒数 B/A

それぞれの数値の年度が異なっていること、管理運営費のうち教育総務費中の該当部分の判定は改善の余地があること等から、数値の表示は上位2桁にした。

2. 調査結果と考察

表1 市町村別児童生徒一人当たり公費

市町村	人口 (千人)	財政力指数	児童生徒数 (人)	管理運営費 (百万円)	児童生徒 一人当たり 公費(万円)
A	260	1.22	19080	5146	27
B	188	1.17	12633	3574	28
C	146	1.52	7672	2718	35
D	122	1.05	7399	1159	16
E	184	1.18	12188	2450	20
F	186	0.97	13560	1855	14
G	113	0.98	8098	1314	16
H	116	0.84	8089	1142	14
I	642	0.96	49978	5259	11
J	490	1.07	31241	3186	10
K	498	0.9	33500	3912	12
L	424	0.95	31936	3766	12
M	60	0.6	3216	473	15
N	65	0.49	4888	632	13
O	36	0.48	2250	409	18
P	23	0.47	1548	279	18

Q	14	0.6	800	232	29
R	7	0.98	481	136	28
S	89	0.84	6703	727	11
T	11	0.48	663	145	22
U	12	0.56	936	148	16
V	7	0.41	421	98	23
W	8	0.46	386	129	34
X	7	0.59	344	143	42
Y	14	0.54	909	102	11
Z	8	0.3	446	133	30
甲	46	0.58	2933	285	10
乙	37	0.32	2114	1515	70

2. 1 対象市町村の特徴

A市からH市までは東京都下の8市である。人口は10万人以上、財政力指数もほとんどが1以上である。図1では左上に位置している。I市からL市までは千葉県の西部の4市である。人口は40万以上、財政力指数も1前後である。図1では右側に位置している。M市から乙市までの16市町村は、千葉県の東南部に位置し人口は数万人から数千人であり、財政力指数も一部例外を除き0.6～0.3の間である。

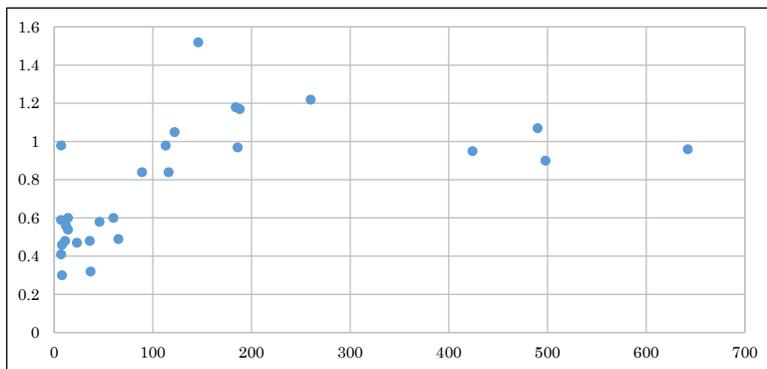


図1 28市町村の人口と財政力

注 横軸は人口、単位は(千人)。縦軸は財政力指数

2. 2 児童生徒一人当たり公費

28市町村の平均は19万8千円(最大値の乙市の70万円は除く)。文科省の地方教育費調査によれば小学生94万円、中学生113万円であるので、市町村の負担は約2割と考えられる。東京都下の8市町村の平均は約21万3千円、千葉県の西部の4市の平均は約11

万円、千葉県のある部の16市町村の平均は約21万円である。

図2は財政力指数と一人当たり公費の関係を見たものだが、U字型分布となっている。財政力指数が0.8程度以上の市町では、財政力指数が高くなるほど公費支出は増えている。一方、財政力指数が0.6程度以下の市町村では財政力指数の低い町村ほど公費支出が増えている。これをどう解釈すべきか。

図3から看取されるように、財政力指数の低い市町村は児童生徒数が少ない。一般的に、学校の経費総額は $A + Bn$ と考えられる。子供の数に関わらず必要な部分「A」及び子供の数 n に応じて比例的に増加する部分「 Bn 」である。児童生徒一人あたりを計算すると両辺を n で割り、 $A/n + B$ となる。この式から、 n が大きくなるほど金額は少なくなり、 n が小さくなるほど金額は大きくなるのが理解できる。

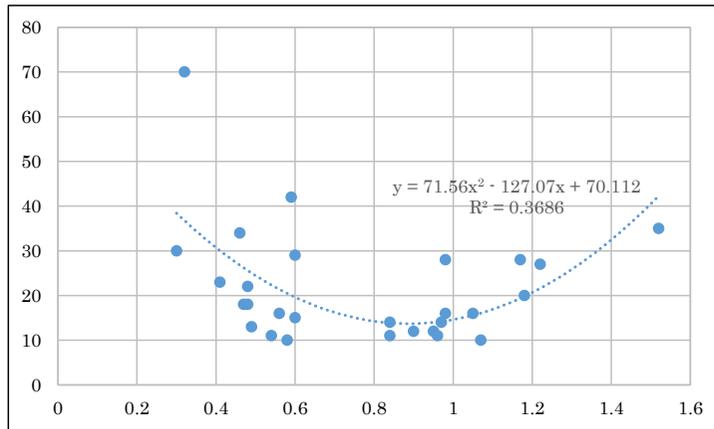


図2 市町村ごと財政力指数と一人当たり市町村公費
注 横軸は財政力指数、縦軸は児童生徒一人当たり公費で、単位は(万円)

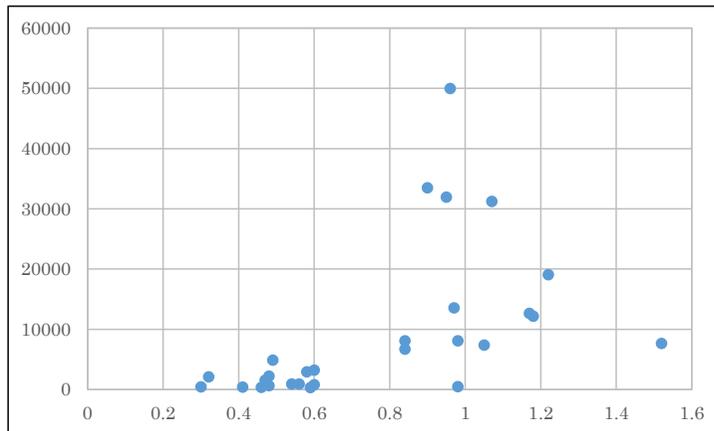


図3 児童生徒数と財政力指数との関係
注 横軸は財政力指数、縦軸は児童生徒数

まとめと課題

義務教育の第一義的責任を有する市町村は、どれだけ公費支出をしているか、という問題意識でデータを収集した。東京都下及び千葉県 of 28 市町村のデータであるが、平均約 20 万円であること、その分布は U 字型であることを示せた。

予算や決算の表示は、教育総務費、小学校費、中学校、社会教育費、学校給食費などはおおむね共通しているが、市町村によっては幼稚園費などもある。また、教育総務費、小学校費、中学校費の内訳は市町村により一部異なっている。さらに保育所や学童保育の経費が含まれている場合もある。今回のデータ収集の方法は、厳格に言えば不適切だが、データの性格、数、収集方法などをなるべく明示して提供することは意味があると考えられる。

今後はより多くの市町村を対象に分析することとしたい。また、地方交付税措置の内容も視野に入れて研究する必要がある。

参考文献等

文部科学省 地方教育費調査

総務省 市町村別人口、財政力指数

東京都、千葉県の28市町村のホームページ